

第7章

ユドヨノ政権期経済の評価

——所得と雇用，格差の分析——

東方 孝之

はじめに

本章では、高い経済成長と失業率の低下が観察されたスシロ・バンバン・ユドヨノ政権期10年の経済について、その背景を探りつつ概観する。分析にあたっては、1990年代後半以降の歴代政権との比較を通じて、同政権の特徴をあぶりだすことにする。また、直感的に把握できるよう、基本的には図表を用いながら分析を試みたい。

本論に入る前に、2009年10月、第2次ユドヨノ政権が発足した当初を振り返るところから話をはじめたい。当時のインドネシアは、2008年の世界的金融危機にもかかわらず底堅い経済成長を維持しており、発足直後の同政権に世界の注目が大きく集まり始めていた時期であった。たとえば、第2次政権発足直前の2009年9月には、イギリスの *The Economist* 誌がインドネシア特集を組み、その潜在的な成長可能性を指摘している。その特集内では、人口構成や都市化、それまでの緊縮財政政策の成果、そしてユドヨノ大統領再選による改革の可能性や、法制度上の欠陥にもかかわらず政治的に安定している点がその根拠として挙げられていた⁽¹⁾。このように世界の注目が集まりつつあった2010年2月、ユドヨノ大統領は「2010

表 7-1 国家中期開発計画と現実値 (2010 ~ 2014 年)

		2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
経済成長率 (%)	目標値	5.5~5.6	6.0~6.3	6.4~6.9	6.7~7.4	7.0~7.7
	現実値	6.2	6.5	6.3	5.7	5.1
1人当たり所得 (米ドル)	目標値	2,555	2,883	3,170	3,445	3,811
	現実値	2,977	3,525	3,751	3,670	3,531
完全失業率 (%)	目標値	7.6	7.3~7.4	6.7~7.0	6.0~6.6	5.0~6.0
	現実値	7.1	7.5	6.1	6.2	5.9
貧困人口比率 (%)	目標値	12.0~13.5	11.5~12.5	10.5~11.5	9.5~10.5	8.0~10.0
	現実値	13.3	12.5	12.0	11.4	11.3

(出所) 国家中期開発計画 (大統領令 2010 年第 5 号) の第 1 冊表 3, ならびに中央統計庁 (BPS) のウェブサイト資料 (<http://www.bps.go.id/>), および 2015 年 2 月 5 日付報告書 (Berita Resmi Statistik No.12/02/Th.XVIII) を基に筆者作成。

(注) 経済成長率は 2000 年価格表示。完全失業率は 8 月時点, 貧困人口比率は 3 月時点の推計値。

~ 2014 年国家中期開発計画」(大統領令 2010 年第 5 号) を発表した⁽²⁾。同計画内では多岐にわたってさまざまな数値目標が掲げられているが, そのなかからマクロ経済に関する主要な目標値のみを拾い, 現実値と比較できるようにまとめたのが表 7-1 である。表からは, 経済成長については, 2012 年以降になると当初の計画を達成することはできなかったこと, そして, いささか野心的な 7% 成長の達成も幻に終わったことがわかるが, 米ドル建てでみた 1 人当たり所得 (名目国内総生産: 名目 GDP) は 2013 年までつねに目標値を上回っていたことが確認できる。ここから第 2 次ユドヨノ政権期経済の好調ぶりがうかがえるが, この表で最も興味深いのは完全失業率の水準の変化である。失業率は, しばしば景気の実態をより反映しているとみなされる指標であるが, ほぼ当初の計画どおり順調に失業率が低下していたことがわかる。後述するように, アブドゥルラフマン・ワヒド政権およびメガワティ・スカルノプトゥリ政権期 (1999 ~ 2004 年) に失業率は上昇を続け, 第 1 次ユドヨノ政権発足後の 2005 年 11 月には 11% を超えていた。それが, その後は 2013 年までほぼ一貫して低下し続けた⁽³⁾。

一般にインドネシアでは失業率の改善には 6% 成長が必要不可欠である

といわれるが⁽⁴⁾、ユドヨノ政権期には経済成長率は必ずしもつねに6%を超えていたわけではない。それではなぜユドヨノ政権期に失業率の一貫した低下が観察されたのだろうか。また、米ドル建てでは1人当たり名目GDPは目標値を上回るペースで増えていたが、購買力で測った実質所得でも同様に人びとの厚生水準の増加を確認できるだろうか。

本章の目的はユドヨノ政権10年の経済について定量的評価を試みることにあるが、10年間にわたって観察されたさまざまな経済変数の変化や、そのあいだに実施された政策を各分野について逐次まとめるのは、紙幅の関係上難しく、また、冗長ともなろう⁽⁵⁾。そこで本章では、第2次ユドヨノ政権発足時の中期開発計画の現実値との比較から浮かび上がったように、雇用と所得に焦点を絞ってユドヨノ政権期経済を分析する。

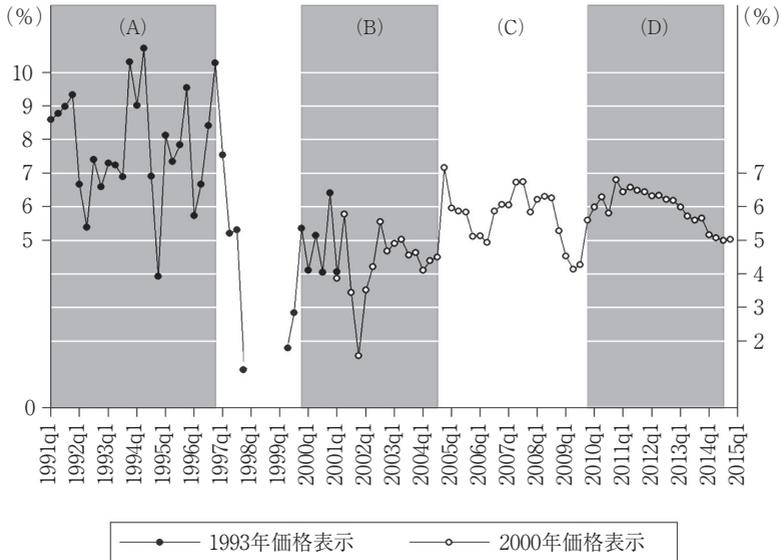
本章の構成は次のとおりである。第1節では、ユドヨノ政権期の経済成長率を需要項目別に寄与度分解し、とくにワヒド、メガワティ政権期との比較を通じて、特徴を明らかにする。さらに、実質国内総生産だけでなく、実質国内総所得の変化に注目して分析する。しばしば内需主導の経済成長と評されてきたユドヨノ政権期経済であるが、それを可能としたであろう実質的な所得増が確認できるかどうか、検討する。第2節では、失業率の変化について、労働生産性と実質賃金の比率や、最低賃金水準の変化との関係に注目して分析する。第3節では、消費水準でみた不平等度の一因として、教育水準に基づいた相対的な賃金の差（賃金プレミアム）に焦点を当てて分析する。そして第4節では、ユドヨノ政権期経済の分析から浮かび上がった課題に対して、ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権がどのように取り組んでいるのかを確認する。

第1節 外需により達成された6%成長

1. 経済成長率への寄与度の比較

まず、過去四半世紀の経済成長率の推移をみてみよう。図7-1は1990

図7-1 経済成長率（1991年第1四半期～2014年第4四半期）



(出所) インドネシア銀行（中央銀行）のウェブサイト資料（Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia (SEKI), <http://www.bi.go.id/>），ならびに中央統計庁（BPS）のウェブサイト資料（<http://www.bps.go.id/>）を基に筆者作成。

(注) (A) はスハルト政権末期にあたる 1991 年から 1996 年までを示す。(B) はワヒド＝メガワティ政権期，(C) は第 1 次ユドヨノ政権期，(D) は第 2 次ユドヨノ政権期に該当する。なお，図をみやすくするために，マイナス成長を記録した 1998 年第 1 四半期から 1999 年第 1 四半期までは図から削除している（1998 年第 4 四半期にはマイナス 18.3% を記録している）。

年からの四半期データを用いた前年同期比の経済成長率である。なお，本章では 1990 年から 1996 年までを (A) スハルト政権末期，1997 年と 1998 年のアジア通貨危機による混乱期を経て，1999 年第 4 四半期から 2004 年第 3 四半期までを (B) ワヒド＝メガワティ政権期，そして (C) 第 1 次ユドヨノ政権期（2004 年第 4 四半期～2009 年第 3 四半期），(D) 第 2 次ユドヨノ政権期（2009 年第 4 四半期～2014 年第 3 四半期）と表現している。さて，スハルト政権末期には経済成長率は平均 7.8% と高い経済成長率を記録したが，図からわかるように経済成長率にはばらつきが目立つ。ワヒド＝メガワティ政権期の成長率は平均 4.2% と，6% に達したのも 1 回し

表7-2 経済成長率の寄与度

	スハルト 政権末期	ワヒド＝メガ ワティ政権期	ユドヨノ 政権期
GDP	7.83	4.16	5.85
民間消費	5.91	2.43	2.71
政府支出	0.33	0.62	0.45
総固定資本形成	2.66	1.52	1.76
純輸出	-1.05	0.15	0.85
輸 出	2.52	2.38	3.32
輸 入	-3.57	-2.23	-2.47

(出所) 2009年まではインドネシア銀行ウェブサイトの公開資料、2010年以降は中央統計庁(BPS)ウェブサイトの公開資料(2015年4月20日アクセス時点)を基に筆者作成。

(注) 数値は各対象期間の年率でみた単純平均値。対象としている期間は以下のとおり。スハルト政権末期は1990年から1996年の6年間、ワヒド＝メガワティ政権期は1999年第4四半期から2004年第3四半期の5年間、ユドヨノ政権期は2004年第4四半期から2014年第3四半期の10年間(2013年および2014年の値は暫定値)。

がなく、低い水準にとどまっていたことが見て取れよう。そして、ユドヨノ政権期に入ると、経済成長率は6%前後を安定的に推移していたことが確認できる。2008年の世界的金融危機時には4%台に落ち込んだが、相対的には高い経済成長を維持し、世界の注目を集めるきっかけとなったのはすでにふれたとおりである。

つぎに、需要項目別にどの項目がユドヨノ政権期の経済を牽引したかをみてみよう(表7-2)。スハルト政権末期をみると、民間消費成長率が牽引しており、その傾向はその後の政権にも引き継がれている。しかし、ここで注目したいのは水準ではなく、変化である。ワヒド＝メガワティ政権期と比較した場合に、ユドヨノ政権期における6%近くの成長が何によってもたらされたのか、という点に関して、寄与度の差に注目してみると、純輸出が0.7%ポイントと最大になっている(輸出のみでは0.94%ポイント)。民間消費は水準ではつねに最大であるが、寄与度の差でみると0.28%ポイントにとどまっている。ここから、しばしば内需主導だと表現されることの多いインドネシア経済であるが、ユドヨノ政権期の相対的に

高い経済成長率は外需によって可能になったといえよう。では、何がこの輸出増を牽引したのだろうか。つぎに、通関ベース統計を用いて輸出財の特徴を確認したい。

2. 輸出——天然資源への依存——

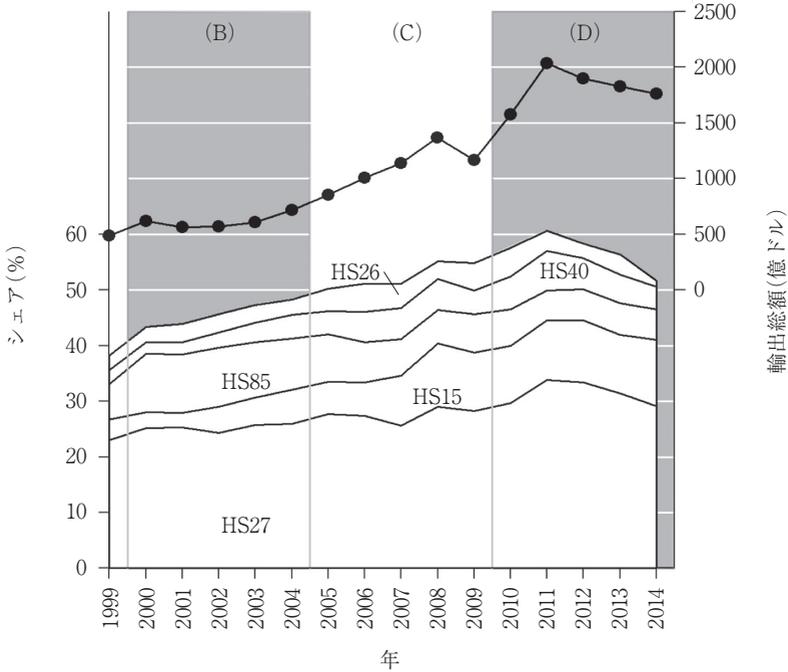
本項では統計品目番号（Harmonized System Code——以下、HSコード）による分類に従い、中央統計庁（BPS）がウェブサイト上で公開している通関ベースの輸出統計を利用して、1999年以降の輸出財の特徴を確認する。

最初に、HS類コード（上2桁）で2013年の輸出財の上位5品目をみると、鉱物性燃料（HS27）が3割を占めて最大であり、つづいて動植物性油脂（HS15）が10.5%、電気機器（HS85）が5.7%、ゴム・同製品（HS40）が5.1%、鉱石類（鉱石、灰、スラグ：HS26）が3.6%となっている。そしてこれら上位5品目で総額に占めるシェアは5割を超えている。

2013年時の上位5品目の推移を1999年にまでさかのぼって確認したのが図7-2である。図からわかるのは、1999年時には4割に満たなかった上記5品目のシェアが5割を超え、2011年には一時的に6割を超えるまでに増加するのにもない、輸出総額も増加していること、そして2012年から輸出総額は減少しているが、その際には同5品目のシェアも減少していることである。つまり、上位5品目のシェアの変化と輸出総額の推移とが相関していたことになる。さらに項目別にみると、鉱物性燃料と動植物性油脂のシェアの拡大が目立つのに対して、電気機器はシェアが減少している。ここからは1999年以降、少しずつ天然資源輸出に依存する傾向が強まっていく輸出構造がみえてくる。

つぎに、図中においてシェアの拡大が目立っていた鉱物性燃料と動植物性油脂についてももう少し詳細にみておきたい。図7-3は鉱物性燃料の内訳をみたものである（HS号コード、上6桁での分類）。鉱物性燃料の輸出総額は1999年に112億ドルだったのがメガワティ政権末期の2004年には186億ドルに、そしてユドヨノ政権末期の2013年には574億ドルにまで増加している（2011年は689億ドル）。その内訳をみると、原油や液化天然ガス

図7-2 財輸出の項目別シェアと総額の推移（1999～2014年）



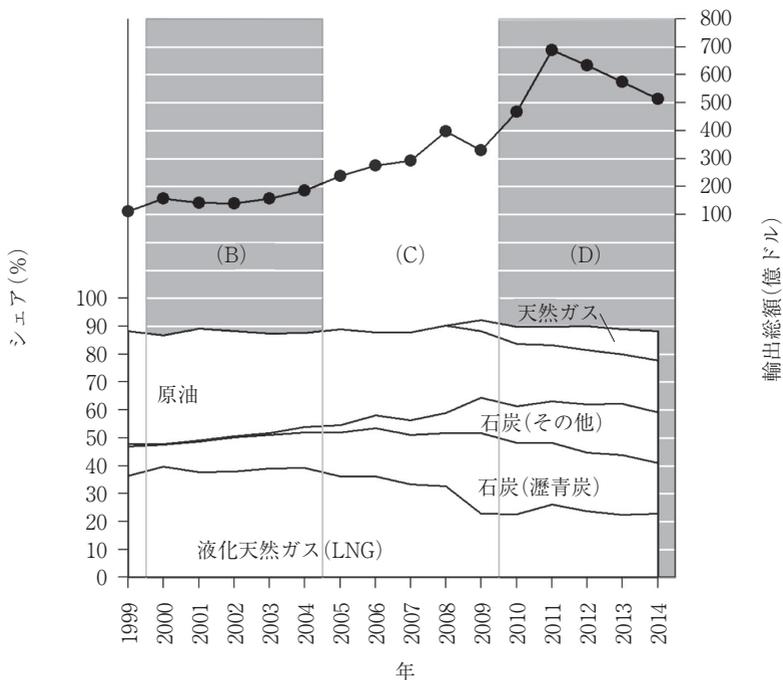
(出所) インドネシア銀行ウェブサイトの資料を基に筆者作成。

(注) 図7-1を参照。HS27は鉱物性燃料，HS15は動植物性油脂，HS85は電気機器，HS40はゴム・同製品，HS26は鉱石類（鉱石，灰，スラグ）を指す。

(LNG) といったかつての主力輸出財はシェアを減らし、石炭の割合が著しく増加している。実質輸出への影響を探るべく、重量ベースでも推移をみると、原油・液化天然ガスは減少傾向にある一方で、石炭（瀝青炭）は1999年から2004年にかけては年率12.2%増、ユドヨノ政権期（2004～2013年）には同7.4%増であった。また、石炭（その他）は1999年から2004年にかけては同21.4%増、2004年から2013年にかけては同28.8%増を記録している。

輸出先をみると、中国・インドといった新興国の占める割合が大きい(BPS various years)。石炭の中国への輸出は2002年には253万トン（シェア3.5%，以下同）、第1次ユドヨノ政権期（2004～2009年）には147万ト

図7-3 鉱物性燃料（HS27）の項目別シェアと総額の推移（1991～2014年）



(出所) 中央統計庁 (BPS) ウェブサイトの資料を基に筆者作成。

(注) 図7-1を参照。

ン (1.4%) から 3933 万トン (16.8%), 第 2 次ユドヨノ政権末期の 2013 年には 1 億 3039 万トン (30.7%) と、とくにユドヨノ政権期に著しく増加している。インドへの輸出も、2002 年の 506 万トン (6.9%), 2004 年の 1067 万トン (10.1%) から、2009 年には 3911 万トン (16.7%), そして 2013 年には 1 億 1829 万トン (27.9%) とやはりユドヨノ政権期に大幅に増えている。参考までに同時期の日本への輸出をみると、2002 年には 1671 万トン (22.8%), 2004 年には 2261 万トン (21.4%), 2009 年には 3222 万トン (13.7%), 2013 年には 3771 万トン (8.9%) とユドヨノ政権期に増加してはいるものの、その増え方は中国やインドとは比較にならな

い（シェアで見ると減少傾向にあった）。

動植物性油脂の輸出額ならびにその内訳（HS号コード）の推移もみておこう。輸出額は1999年に18億ドルであったが、ユドヨノ政権期には2004年の44億ドルから192億ドル（2013年）にまで増加している（2011年は217億ドル）。内訳をみると、パーム油関連の輸出財ではほぼ8割が占められている。重量ベースでは、パーム油（精製油など）はワヒド＝メガワティ政権期（1999～2004年）には年率29.7%増、ユドヨノ政権期（2004～2013年）には同6.1%増であった。一方、その他パーム原油はワヒド＝メガワティ政権期には年率13.8%増だったのが、ユドヨノ政権期には同11.8%増と2桁成長を維持している。輸出先をみると、ここでもインド・中国のシェアが大きい。インドが2002年には177万トン（27.9%）、2004年から2009年にかけては276万トン（31.9%）から550万トン（32.7%）に、そして2013年にも563万トン（27.4%）と最大の輸出先となっている。中国は2002年には48万トン（7.6%）、2004年から2009年には108万トン（12.5%）から265万トン（15.7%）へと増加し、2013年には234万トン（11.4%）と2番目に大きい輸出先となっている。

最後に、経済政策との関連で興味深いのは、鉱石類（HS26）の推移であろう。重量ベースで見ると、ニッケル鉱は年率13.3%増（1999～2004年）だったのが、ユドヨノ政権期には同33.2%増に、アルミニウム鉱は同5.9%増だったのが、同43.7%増となっている。これらは2014年からの未加工鉱石輸出の原則禁止を定めた2009年鉱物・石炭鉱業法（新鉱業法）の影響であろう。ニッケル鉱の輸出先（重量ベース）をみると、中国への輸出が、新鉱業法成立直前の2008年には659万トン（シェア62%、以下同）であったが、2013年には5860万トン（90%）と10倍近くに膨れ上がっている。同時期の日本への輸出は183万トン（17.3%）から198万トン（3%）への変化だったことから、その大きさがうかがえよう。

以上から、まず、ドル建てでみた輸出額は、天然資源を中心にユドヨノ政権期に増加していたことを確認した。重量ベースでみた場合でも、ユドヨノ政権期の石炭の輸出急増や、パーム油、天然ゴムの持続的な輸出増があった。さらに、2009年新鉱業法成立直後からは、ニッケル鉱やアルミ

ニウム鉱の輸出が大きく伸びている。そして、こうした主要輸出財の輸出先をみると、インド・中国といった新興国の台頭が目立つ。総輸出額に占める中国のシェアは第2次ユドヨノ政権発足直前の2008年の8.5%（116億ドル）から2013年の12.4%（226億ドル）に増加しており、2013年時点の輸出額で比較して、中国は日本（14.8%、271億ドル）に次いで2番目に大きい輸出先となっている⁽⁶⁾。総輸出量に占めるシェアをみると、2008年の16.7%（5947万トン）から2013年には40.7%（2億8460万トン）にまで増加しているように、中国の存在感の大きさはより顕著となる。同期間の日本への輸出量が占めるシェアは18.8%（6666万トン）から8.3%（5789万トン）と減少していたことと比較しても、ユドヨノ政権期において輸出相手国として中国の存在感が急速に大きくなっていったことが、ここからもうかがえよう。

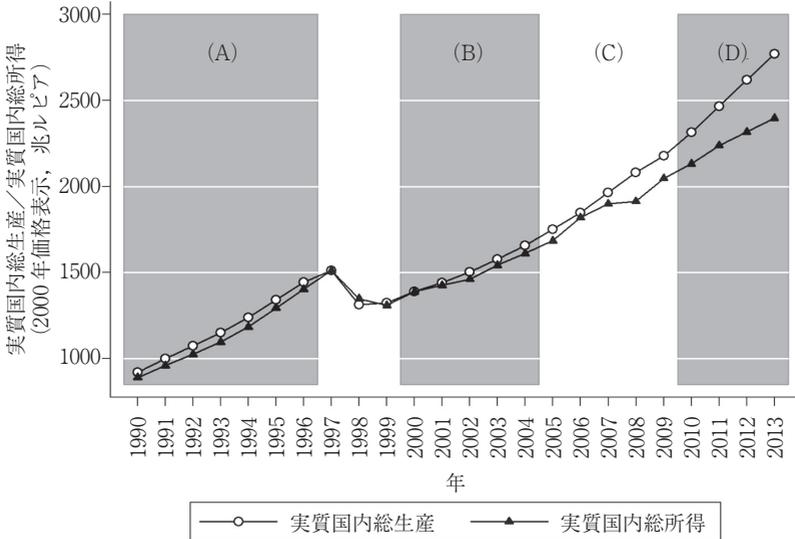
3. 実質国内総所得の伸び悩み

ここまで、ユドヨノ政権期の経済成長には新興国による天然資源への需要増、すなわち外需の果たした役割が大きかったことを確認した。しかしその一方で、同政権期インドネシアの経済成長はしばしば内需主導だと表現されてきた。これは、先にみたように、水準では民間消費は通貨危機後もつねに最大の寄与度を示していたためであろう。ただし、ワヒド＝メガワティ政権期と比較して、ユドヨノ政権期の民間消費の寄与度は0.28%ポイント高くなっているにとどまり、また、寄与率では46%とメガワティ政権期の58%から減少している。

内需主導の経済成長とは、家計の恒常所得の増大を通じた消費の増加による経済成長と考えられる（齊藤2013）。つまり、ユドヨノ政権期の経済成長が内需主導型であったかどうかについては、民間消費をみるだけでなく、恒常所得の変化を基に再検討する必要があるだろう。そこでこの項では、恒常所得を反映している変数として実質国内総所得、言い換えるならば購買力でみた実質所得をとりあげ、その成長を確認しておきたい。

国内総所得（GDI）は名目でみた場合には国内総生産（GDP）に一致す

図7-4 実質国内総所得の推移（1999～2013年）

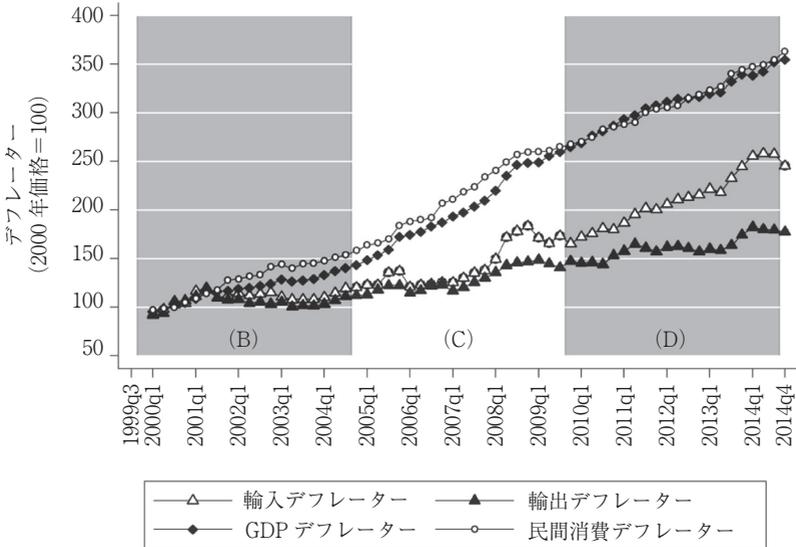


(出所) 世界銀行の資料 (<http://data.worldbank.org/>), ならびにインドネシア銀行ウェブサイト資料を基に筆者作成。

(注) 図7-1を参照。

るが、実質でみた場合には交易条件（輸出入価格差）の変化が反映され、両者は乖離することになる。この乖離は交易利得（損失）を指している。図7-4は1990年以降について実質GDIと実質GDPの推移をみたものである。2000年価格表示であるため、2000年に両者は一致している。興味深いことに、1990年から2007年までは実質GDPと実質GDIはほぼ同じ動きをみせていたのに対して、2008年以降は実質GDIが実質GDPから乖離し、その差が広がっている。このことは、2008年以降には、購買力でみた場合には所得が海外へ流出していたことを示しており、経済成長率ほどには実質でみた国内の所得は増えていなかったことを示す。実質GDIの成長率を計算すると、2007年から2013年にかけての成長率（指数平均）は年率4.48%となるが、これは2000年から2007年にかけての成長率（4.47%）とほぼ同じ値である。なお、1990年から通貨危機直前の

図7-5 輸出入デフレーター（2000年第1四半期～2014年第4四半期）



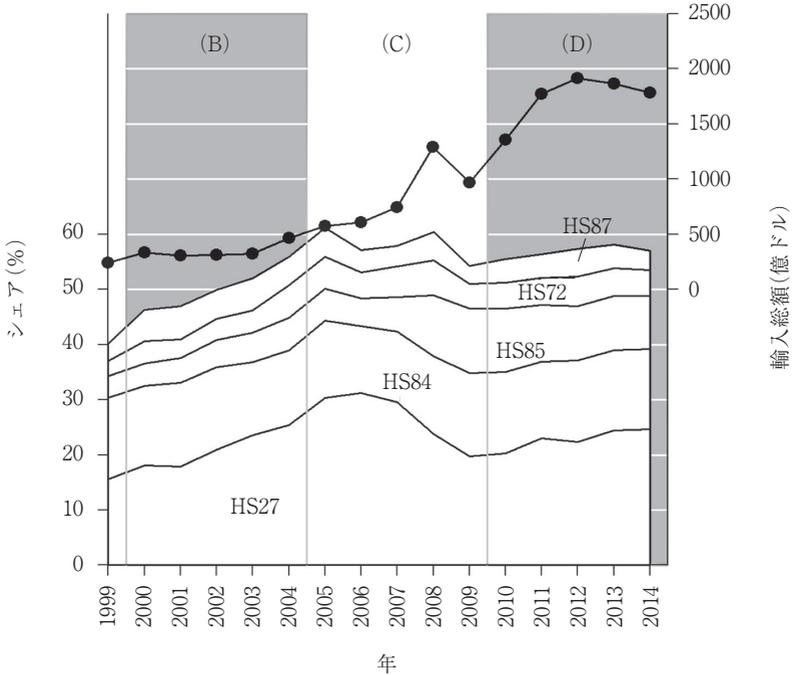
(出所) インドネシア銀行ウェブサイトの資料から筆者作成。

(注) 図7-1を参照。

1996年にかけての実質GDIの成長率は、年率7.5%と実質GDP成長率とほぼ同じ値であった。

実質GDIの実質GDPからの乖離、すなわち交易損失が拡大している背景には、交易条件（輸出入価格差）の悪化がある。図7-5は輸出入価格の推移を示したものである。比較のため、国内物価水準をみる際にしばしば利用されるGDPデフレーターや民間消費支出デフレーターの推移——すなわちGDPや民間消費支出の価格が基準年と比較してどれだけ変化したか——も加えている。図からは、2008年以降、輸出価格（輸出デフレーター）の上昇以上に輸入価格（輸入デフレーター）が上昇していること、そしてその乖離が2014年に至るまで拡大していること、の2点を確認できる。これは、同じ1単位の財の輸入のために、より多くの輸出が必要となっていること（交易条件の悪化）を示しており、これが実質GDPと比較した場合の実質GDIの低い成長率をもたらしている。

図7-6 財輸入の項目別シェアと総額の推移 (1999~2014年)

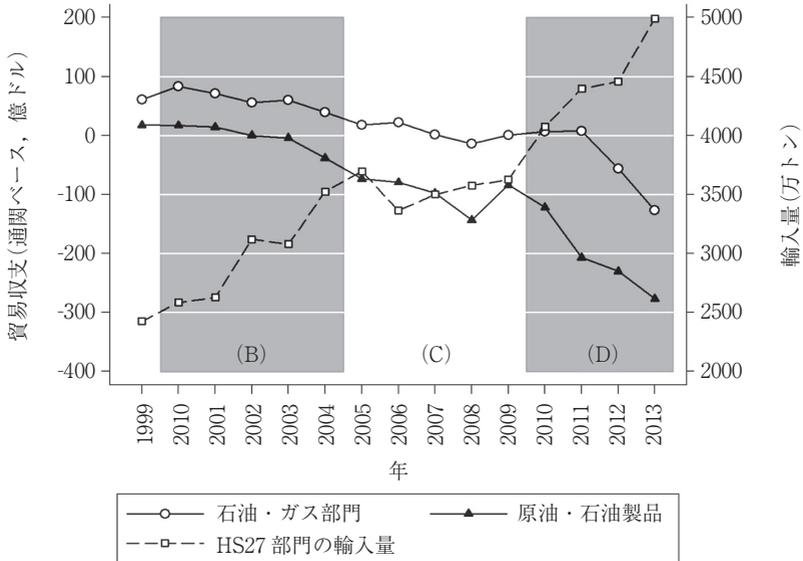


(出所) インドネシア銀行ウェブサイトの資料を基に筆者作成。

(注) 図7-1を参照。HS27は鉱物性燃料、HS84は機械類・同部分品、HS85は電気機器、HS72は鉄鋼、HS87は鉄道用以外の車両・同部分品を指す。

ここで交易損失の拡大の背景を探るべく、インドネシアの輸入の特徴をみておこう。輸出財同様、1999年以降の輸入財について、2013年時の上位5品目のシェアならびに輸入総額の推移をみたものが図7-6である。図からは、輸入においても鉱物性燃料のシェアが最も高く、2009年から2013年にかけて総輸入額が1.9倍に増加するなかで、そのシェアが高まっていたことがわかる。鉱物性燃料の内訳をみると、おもに原油、石油・瀝青油から構成されていること、また、実質GDPと実質GDIの乖離がみられる直前(2007年)の220億ドルから2013年の455億ドルへとその輸入額は倍増していることを確認できる。鉱物性燃料の2007年以降の輸入額

図7-7 石油・ガス部門の貿易収支の推移（1999～2013年）



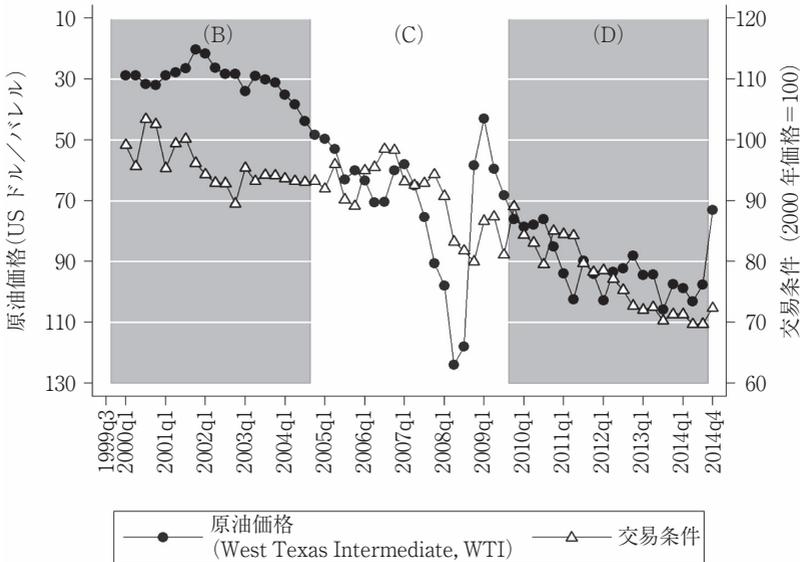
(出所) 中央統計庁 (BPS) ウェブサイトの資料を基に筆者作成。

(注) 図7-1を参照。HS27部門の輸入量は単純集計値。

の成長率を価格と重量の変化に分けてみると、6年間の平均成長率12.1%のうち、価格の上昇分が6.2%、そして輸入量の増加分は5.9%を占めていた。このように、原油や石油の輸入額が占めるシェアがもともと高かった（2000年に総額に占める割合は18.1%）ところに、価格・量ともに大きく上昇した結果、石油・ガス部門の貿易収支は2008年、2012年、2013年と赤字になった（図7-7）。なお、原油・石油製品でみれば、貿易収支（通関ベース）は2003年以降すでに赤字となっており、2013年には原油部門だけでみても貿易収支は赤字を記録するに至っている。

輸入財の内訳からは、インドネシアにおいても国際的な原油価格の高騰が交易条件に大きな影響を与えたことが予想される。それを実際に確認したものが図7-8である。図からは、2007年までは原油価格が高騰（左軸は下に行くほど価格が上昇したことを示していることに注意）すると、交易条件

図7-8 原油価格と交易条件（2000年第1四半期～2014年第4四半期）



(出所) 国際決済銀行 (BIS) ウェブサイトの資料 (<http://www.bis.org/>), ならびにインドネシア銀行ウェブサイトの資料から筆者作成。

(注) 図7-1を参照。原油価格は月次データを基に各四半期の平均値を計算。交易条件は輸出デフレーターを輸入デフレーターで割ったもの。

が改善するという負の関係が見て取れる。たとえば2006年から2007年にかけての原油価格の高騰（1バレル60ドルから70ドルへ上昇）が交易条件の改善を伴っている。しかし、その後は2008年から2012年にかけて原油価格の高騰と交易条件の悪化が同時に進行していたことがわかる。2008年ならびに2012年以降には石油・ガス部門の貿易収支は赤字となっていたが、これが原油価格の高騰期と重なること、そして交易損失の拡大した時期と重なることから、原油・石油製品の輸入増が図7-5でみた輸入価格の上昇をもたらしたものと考えられよう。一方で、輸出財は1次産品が主要品目となっていたため、輸出価格は引き上げにくい構造であったことが指摘できる。これらにより、インドネシアでは交易条件が悪化するとともに交易損失が拡大し、実質GDIが伸び悩んだものと推察される⁽⁷⁾。

この項での分析結果をまとめると、実質 GDI は実質 GDP ほどには増えておらず、成長率でみるならばワヒド＝メガワティ政権期からほとんど変わっていなかった。これがユドヨノ政権期において民間消費の寄与度が大きく上昇しなかった一因であると思われる。また、実質 GDI の実質 GDP からの乖離は交易条件の悪化による交易損失の拡大を意味していたが、この背景には、原油・石油製品の純輸入国化へと構造変化が進むなかで、国際的な原油価格高騰を受けて輸入価格の上昇がみられたこと、また、その一方で、輸出財は 1 次産品が主要品目となっていたため、その価格は引き上げられにくい（輸出価格に輸入価格の上昇分を転嫁しにくい）構造となっていたことを指摘できる。

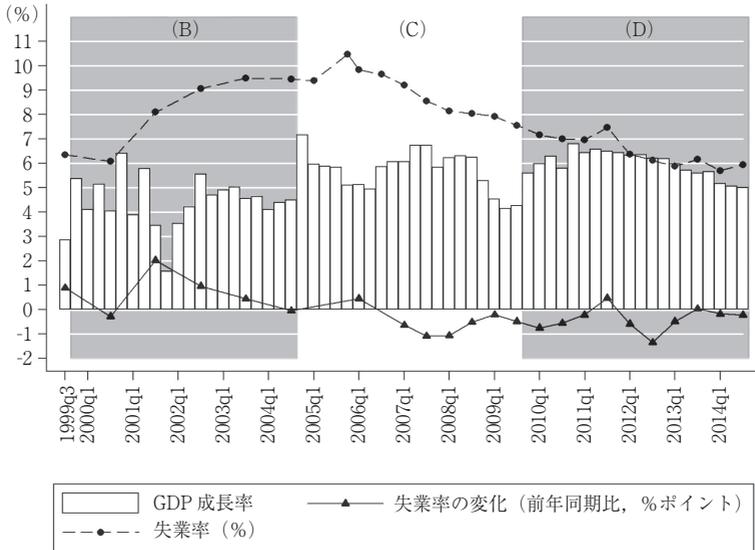
第 2 節 雇用

1. ユドヨノ政権期の失業率の低下

ユドヨノ政権の経済面における大きな成果としては、失業率の大幅な低下が挙げられるであろう。インドネシアでは経済成長率が 6% を超えると失業率が低下する、とみなされているのは先述したとおりであるが、本節では失業率と経済成長率との関係を見るところからはじめよう。図 7-9 によれば、ワヒド＝メガワティ政権期から第 1 次ユドヨノ政権の初期にかけて失業率が上昇し、2005 年 11 月には 11.2% にまで到達した。しかし、その後は一時的に上昇が観察されたものの、2013 年 2 月までほぼ一貫して減少し、2014 年 2 月には 5.7% とスハルト退陣直後の水準（5.5%）にまで近づいている。その後、8 月には再び上昇して 5.94% を記録しているが、前年同月比でみるならば失業率は下がっている（前年同月比で推移をみているのは、失業率の変化には季節的要因があるためである）。

図からは、経済成長率が高いほど失業率が下がる傾向はあるものの、必ずしも 6% に達しなくとも失業率は低下していることがわかる。そこで本節では、高い経済成長による労働需要の増加だけでなく、雇用する側

図7-9 経済成長率と失業率の推移（1999年第3四半期～2014年第3四半期）



(出所) インドネシア銀行および中央統計庁 (BPS) ウェブサイトの資料, ならびに中央統計庁 (BPS), *Keadaan Angkatan Kerja* 各年版を基に筆者作成。

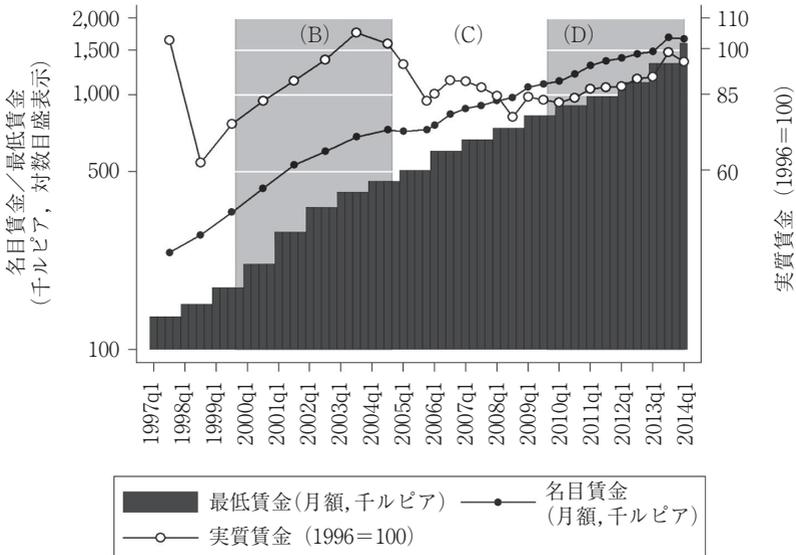
(注) 図7-1を参照。

(企業) にとってのコストのひとつ, すなわち賃金水準にも注目して分析する。より具体的には, 実質賃金と労働生産性の比率の変化に注目する。標準的な経済理論に沿って考えるならば, 賃金水準は労働生産性によって決定されることになる。そのため, 労働生産性が成長する以上に賃金が増加した場合には, 企業にとっては収入以上に費用が増えることを意味する。つまり, 実質賃金・労働生産性比率が上昇した時期には失業率が増えていることが予想される (ただし, 他の条件は一定といういささか強い仮定をおいている)⁽⁸⁾。

2. 名目賃金, 実質賃金と最低賃金の推移

実質賃金と労働生産性の関係についてみる前に, 名目賃金, 実質賃金な

図7-10 名目賃金、実質賃金ならびに最低賃金の推移（1997～2014年）



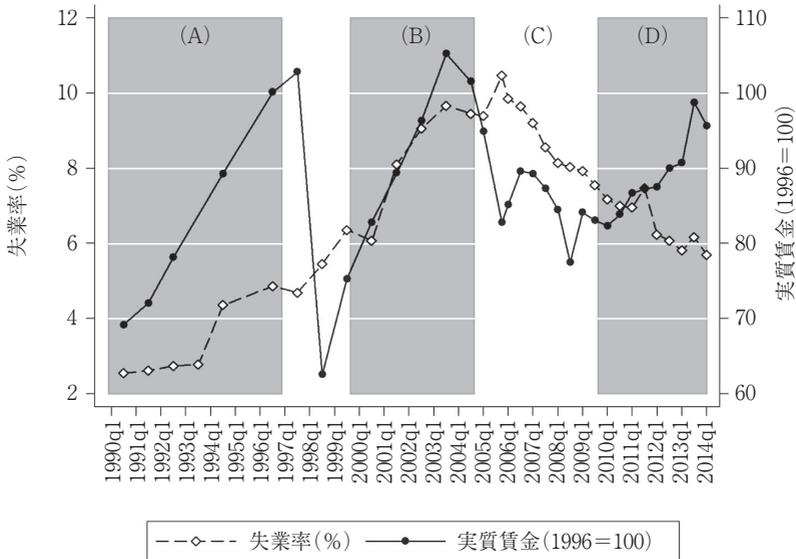
(出所) 最低賃金の値は中央統計庁 (BPS), *Statistik Indonesia* 各年版。賃金については中央統計庁 (BPS), *Keadaan Pekerja/Buruh/Karyawan di Indonesia* 各年版を基に筆者作成。

(注) 図 7-1 を参照。賃金の実質化には GDP デフレーターを用いている。なお、2013 年以降の GDP デフレーターは暫定値。

らびに最低賃金の推移を確認しておきたい。図 7-10 は賃金水準ならびに最低賃金の推移をみたものである。最低賃金是对数値表示であるため、傾きは伸び率を表している。すると、ワヒド＝メガワティ政権期には最低賃金がユドヨノ政権期よりも高い伸び率を示していたことがわかる。この最低賃金の変化と並行する形で、名目賃金もワヒド＝メガワティ政権期には高い伸び率を記録していた。実質賃金でも、両政権期のあいだでの伸び率のちがいは明確である。

図 7-11 は全被雇用者の平均実質賃金と失業率の変化を比較したものである。図からは、スハルト政権末期に実質賃金の増加につれて失業率も増加していたこと、通貨危機後も実質賃金の上昇につれて失業率が悪化していたことを確認できる。その後、メガワティ政権末期から実質賃金は減少

図7-11 失業率と実質賃金の推移（1997～2014年）



(出所) 中央統計庁 (BPS) ウェブサイトの資料, ならびに中央統計庁 (BPS), *Keadaan Pekerja/Karyawan di Indonesia* 各年版を基に筆者作成。

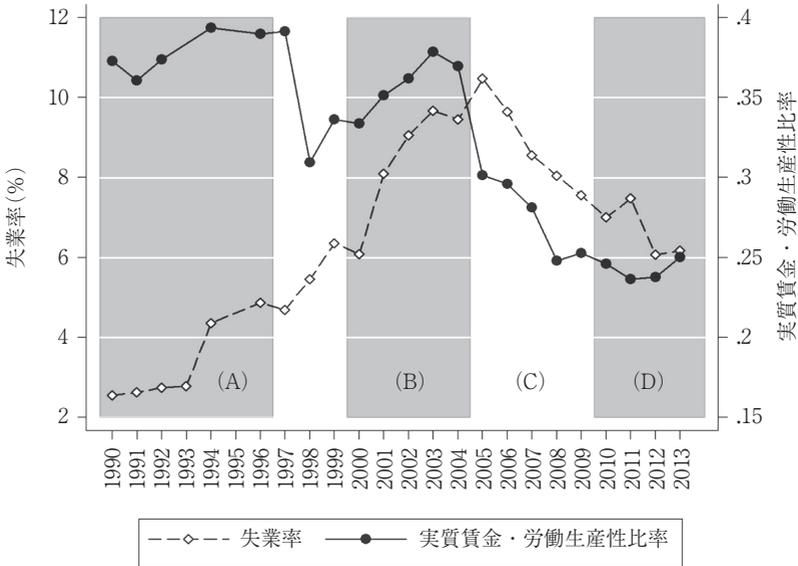
(注) 図7-10を参照。

しはじめるが, これにともない, 第1次ユドヨノ政権期にはほぼ一貫して失業率も減少している。そして興味深いことに, 第2次ユドヨノ政権になると実質賃金は上昇傾向に転じているが, それにもかかわらず失業率は減少している。

3. 実質賃金・労働生産性比率と失業率

つぎに, 実質賃金と労働生産性の比率をみることにしよう。注目したいのはその水準ではなく, 比率の変化である⁽⁹⁾。(他の条件が一定だとすると) 実質賃金が労働生産性以上に上昇した場合には, 人件費の負担が増すことにより, 企業は解雇ないしは雇用を差し控えるといった行動をとり, 結果として失業率が上昇すると予想される⁽¹⁰⁾。

図 7-12 失業率と実質賃金・労働生産性比率の推移（1990～2013年）



(出所) 中央統計庁 (BPS) の資料を基に筆者作成。

(注) 図 7-1 を参照。

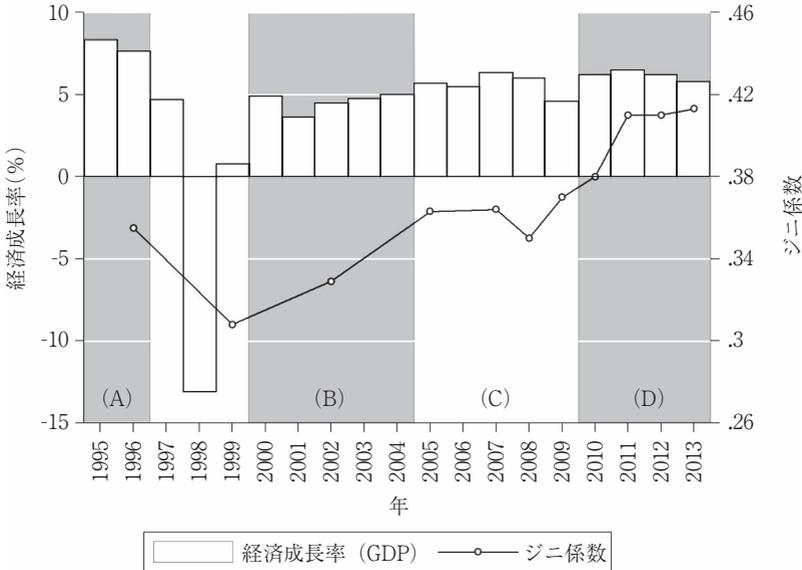
図 7-12 が実際に失業率と実質賃金・労働生産性比率の推移をみたものである。とくに 1998 年以降の動きに注目すると、実質賃金・労働生産性比率の上昇にともない失業率が増加している。これは労働生産性が上昇する以上に実質賃金が伸びた結果、経営者側が雇用を維持できず、失業率が増加したと解釈できる。一方、2003 年をピークに、2004 年から同比率は 2008 年まで下がり続けており、また、2008 年以降はこの比率はほぼ横ばいとなっている。失業率をみると、2006 年から 2012 年にかけて減少し、その後は下げ止まりがみられる。以上からは、ユドヨノ政権期には、トレンドとしては実質賃金・労働生産性比率の低下が観察された。そして、標準的な経済理論から予想されるように、実質賃金の増加以上に労働生産性が増加していたその期間に、失業率が減少したことを確認できた。

第3節 所得分配

インドネシアでは、失業は都市において顕著に観察される現象である。労働力調査をみると、農村部では就労時間は短いながらも仕事をしている人がいるため、現在インドネシア政府が用いている定義のもとでは、失業は農村部では発生しにくいことになる⁽¹¹⁾。2014年2月の中央統計庁による労働力調査結果（BPS 2014）によれば、全体の失業率は5.7%であるが、農村部は4.5%と都市部（7.0%）を下回っている。しかし、これが週35時間未満の労働に従事している求職者（不完全就業者）をみると、都市部の5.7%に対して農村部ではその割合は11.1%と逆転する。不完全就業者の給与は当然ながらフルタイムの就業者よりも少なくなるため、農村部に住んでいる人たちの厚生水準を分析するためには、失業率よりはむしろ貧困者比率に注目する必要があるだろう。

前節において、ユドヨノ政権期に失業率は大きく下がったことを確認したが、この節では、ユドヨノ政権期の相対的に高い経済成長が貧しい人たちの割合を減らしたかどうかを確認したい。1999年以降の貧困者比率をみると、2006年に貧困者比率は一度上昇したものの、その後は2013年まで減少し続けている⁽¹²⁾。ただし、その減少ペースは6%成長が続いた時期においても鈍くなっており、最終的に第2次ユドヨノ政権は「10%以下の貧困者比率」という目標を達成することができなかった。De Silva and Sumarto (2014) は、経済成長率の貧困削減弾力性（経済成長率の1%の上昇に伴う貧困者比率の減少割合）が低下した理由として、所得分布が不平等になった点を指摘している。図7-13は1995年から2013年にかけての不平等度（ジニ係数）と経済成長率の推移をみたものである。インドネシアでは所得情報が不十分にしか収集できないため、一般的には支出データを用いてジニ係数を計測している⁽¹³⁾。このジニ係数で計測した不平等度をみると、通貨危機後に一度大きく低下し、世界的金融危機の発生した2008年にも一度低下しているが、長期的には2013年にかけて上昇傾向にあることがわかる。

図7-13 ジニ係数と経済成長率（1995～2013年）

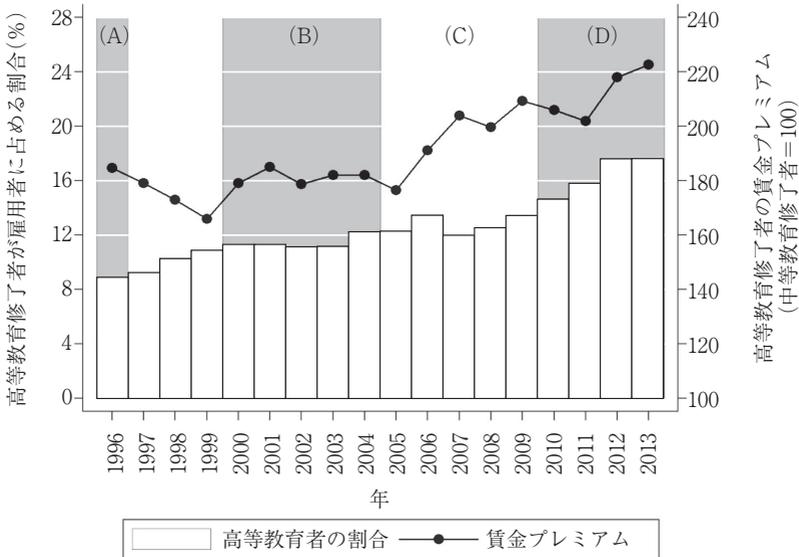


(出所) 中央統計庁 (BPS) ウェブサイトの資料 (<http://www.bps.go.id/>), ならびに世界銀行の資料 (<http://data.worldbank.org/>) を基に筆者作成。

(注) 図7-1を参照。

では、この所得格差の拡大傾向は何によってもたらされたのだろうか。1993年から2013年にかけての不平等度の変化を分析した Yusuf, Sumner and Rum (2014) は、先行研究を引用しながら、天然資源輸出ブームや製造業部門の成長が停滞していること、そして燃料補助金という逆進的な（富裕層への）所得移転策がとられていることが格差拡大の要因である可能性を指摘している。しかし、ここではインドネシアの文脈からの説明ではなく、よりマクロ経済学的な視点から説明を試みたい。Acemoglu (2002) によると、技能偏向的 (skill-biased) 技術進歩は高技能労働者への需要を増やすため、高技能労働者の賃金水準がそうでない労働者よりも上昇することになる。この割増分は賃金プレミアムと呼ばれるが、本節ではこの賃金プレミアムがインドネシアにおいても所得格差の拡大要因のひとつである可能性を確認したい。

図 7-14 高等教育修了者の相対的賃金率 (2004~2013年)



(出所) 中央統計庁 (BPS), *Keadaan Pekerja/Buruh/Karyawan di Indonesia* 各年版を基に筆者作成。

(注) 図 7-1 を参照。相対的賃金率は、中等教育 (中学・高校) 修了者の平均賃金 (月額) を 100 とした場合の高等教育修了者の賃金。1996 年から 2006 年までは 8 月調査時点の値 (ただし 2005 年は除く)、2007 年から 2013 年にかけては 2 月時点の値。2005 年は 8 月に調査が実施されていないため、11 月時点の調査結果を用いている。2007 年以降については、断食月の影響が 2003 年にかけて 8 月に強くみられるようになることから、2 月時点の調査結果を用いている。

先行研究にならって、高等教育を修了した労働者を高技能労働者とみなし、中等教育修了者 (中学校・高校卒業程度) の賃金に対してどの程度高い賃金を得ていたか、という視点から賃金プレミアムを確認したものが図 7-14 である。図では被雇用者に高等教育修了者の占める割合もプロットしているが、高等教育修了者の割合が 1996 年からほぼ倍増する一方で、賃金プレミアム (中等教育修了者の賃金を 100 とおいている) も 1996 年の 184.7 から通貨危機直後の 166 をはさんで、222.7 へと上昇する傾向が確認できる。通貨危機直後には高等教育修了者の賃金水準は中等教育修了者

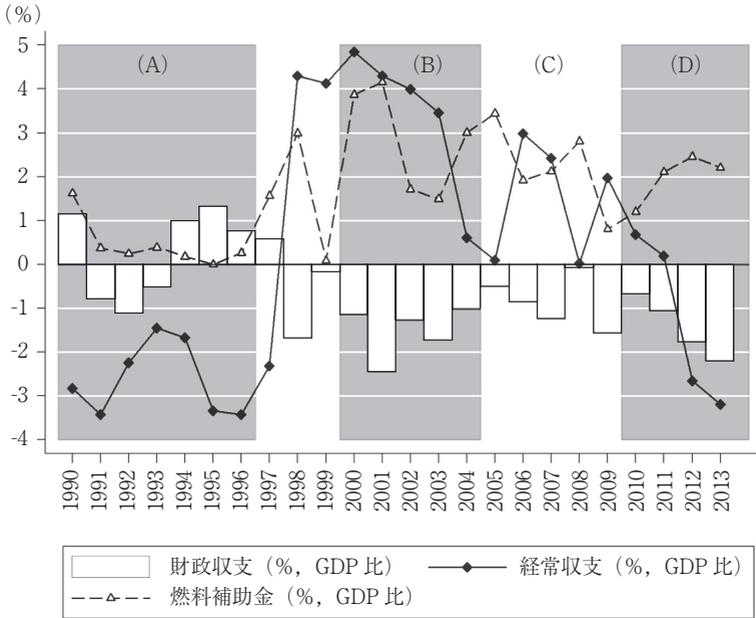
の1.6倍だったのが、2013年には2.2倍に達していたことになるが、ここからは、高等教育修了者の被雇用者に占めるシェアが増えているにもかかわらず、労働市場ではまだ高等教育修了者が不足していること、そして、高等教育修了者と中等教育修了者（ならびに中等教育未満の労働者）とのあいだで所得格差が拡大し続けていたことがわかる。

ここで再び経済成長率の寄与度分解に戻り、ワヒド＝メガワティ政権期とユドヨノ政権期との経済成長率の差が、どの生産部門によってもたらされていたのかを計算してみると、寄与度の差は運輸・通信業で0.48%ポイントと最大となっており、卸売・小売業が0.41%ポイントと続いている。そして運輸・通信業のなかでも、通信業の寄与、成長率が著しく、通信業の寄与度の差は0.54%ポイントとなっている⁽¹⁴⁾。つまり、ユドヨノ政権期には通信業の成長率への寄与度が高かったのであるが、この通信業のような高い技能を必要とする産業の急成長によって、高技能労働者（高等教育修了者）への需要が増大し、その結果、賃金プレミアムが上昇したであろうことが示唆される。そしてこれが一因となって、長期的にみた所得格差の拡大が続いていると解釈することができよう。

では、このようにいわば経済成長にともない発生した所得格差を縮小するためにはどうすればよいだろうか。本節ではきわめてオーソドックスながら、所得再分配政策の拡充が重要であることを指摘しておきたい。税制・社会保障政策を充実させることが重要であることはユドヨノ政権も認識しており、納税者番号制度の普及や、国民皆保険制度の導入などが実施されてきた。ただし、所得再分配のためにその原資として税収を短期的に大幅に引き上げることはきわめて困難である。そこで、まずは歳出を絞り込むことが必要不可欠となるが、そのためには財政を圧迫してきた燃料補助金予算の削減が避けられない。

図7-15はGDP比でみた燃料補助金の推移を、同じくGDP比でみた経常収支や財政収支と比較したものである。ワヒド＝メガワティ政権期以降、GDP比でみた経常収支の低下傾向が確認できるが、それ以上に興味深いのは、2003年以降では、経常収支が落ち込んだ際には燃料補助金が増加し、逆に経常収支が増加した際には燃料補助金が減少する、というサイクルが

図 7-15 経常収支，財政収支と燃料補助金の推移（1999～2013年）



(出所) 財政データ（決算値）はインドネシア中央銀行のウェブサイト資料（*Statistik Ekonomidan Keuangan Indonesia*, <http://www.bi.go.id/>）、為替レート（期間平均値）は国際通貨基金（IMF）の International Financial Statistics（IFS）、名目国内総生産のデータは世界銀行の資料（<http://data.worldbank.org/>）を基に筆者作成。

(注) 図 7-1 を参照。

発生している点である⁽¹⁵⁾。GDP比でみた燃料補助金が減少した2006年、2009年は燃料補助金が削減され、補助金付燃料価格が引き上げられた年であった。つまり、国内燃料価格が国際市場価格に近づいた時には経常収支黒字の拡大があったことになる。また、第2次ユドヨノ政権期には、燃料補助金の増大にともない財政収支の赤字拡大が進んでいたことも確認できる。以上から、燃料補助金の削減がさまざまな指標を改善するうえできわめて有効な政策であったことがわかる。燃料補助金の削減により、財政赤字を縮小することができ、また、経常収支赤字も改善できる。原油・石油製品の輸入の増大が交易条件の悪化を招いたことを先にみたが、補助金

がカットされて国際市場価格に国内販売価格が近づけば、歪められた価格のもとで過大に消費されていた燃料への需要は引き下げられ、輸入減を通じて交易条件の改善も期待できよう。何よりも燃料補助金策を通じた富裕層への所得移転が抑えられ、その削減分を貧困層の厚生水準を高めるような政策（条件付き現金給付策など）や、インフラ整備といった経済成長促進策にあてることも可能となる。

第4節 ジョコウイ政権の取り組み

ジョコウイ大統領は、大統領選挙戦開始時に政権公約のなかで燃料補助金の削減を主張していた。この燃料補助金の削減という国民に不人気な政策を新政権は本当に実施することができるのだろうか、と疑う声も当初は聞かれたが、就任式から1カ月もしない11月17日、大統領自身が翌18日の日付変更時から補助金を削減すると発表した。そして、燃料補助金付ガソリン（プレミアム）は1リットル6500ルピア（60円程度）から8500ルピア（80円程度）へと引き上げられた。さらに、2015年1月1日、燃料補助金については基本的に市場価格に沿って決定するとの政策が打ち出された。これにより、ガソリンについては補助金を廃止し、軽油や灯油については補助金額を固定したうえで、国際市場価格の変動にあわせて国内でも燃料価格が一定の幅をもって変更できるようになった。この燃料補助金の大幅カットにより、その財源をインフラ整備などにまわすことができるようになる。

また、この政策発表時には、健康保険カード（Kartu Indonesia Sehat: KIS）などの低所得層への配布といった社会保障策の導入も同時に提案された。ジョコウイ政権は、大統領選挙公約でも言及していたこうした政策を通じて、燃料補助金カットに伴う物価上昇が低所得層の購買力を低下させないよう努力する、としている。2015年2月に成立した2015年度補正予算をみると、燃料補助金が276兆ルピア（歳出総額の約15%）から64.7兆ルピアに引き下げられ、インフラ整備には100兆ルピア増の290.3兆ル

ピアが当てられることになった。経済成長率5.7%，インフレ率5%といった想定のもとで財政赤字はGDP比マイナス2.21%からマイナス1.9%に下がることになる（Republic Indonesia 2015）。

このように、国内においては燃料補助金削減に踏み切ることができたうえで、インドネシアを取り巻く環境をみても、国際的に原油価格が下がっているため、ジョコウィ政権は実質国内総所得を改善する機会に恵まれているといえよう。この恒常所得の上昇により、民間消費のより高い成長が実現されれば、現政権が2019年までの目標とする7%成長も現実味を帯びてくる。

しかし、足元の経済状況をみると、2015年第1四半期・第2四半期の経済成長率（速報値）は4.72%，4.67%と、世界的金融危機の影響を受けた2009年以來の低い成長率にまで落ち込んでいる。この背景には外需の縮小がある。2011年にピークを迎えた後、ユドヨノ政権末期から財輸出額は減少し続けており（図7-2）、実質輸出成長率（2010年価格表示）は、新政権発足後の2014年第4四半期から2期連続でマイナスを記録している⁽¹⁶⁾。第1節ではユドヨノ政権期が外需の拡大によって相対的に高い6%成長を達成していたことを確認したが、そのおもな牽引役であった中国の経済成長率の鈍化が輸出の減少さらには経済成長率の低下をもたらしている。

この外需の弱さに加えて、経済成長率低下の要因のひとつとして指摘されているのが、予算執行の大幅な遅れである。現政権のもとでは2015年上半期のインフラ整備予算の執行率はわずか11%にとどまっているとされ⁽¹⁷⁾、燃料補助金カットにより積み増しされたインフラ整備予算が活用されないままになっている。この予算執行の遅れは、ユドヨノ政権下でもしばしば指摘されてきた課題であった。その理由としては公務員の能力不足などが挙げられているが、加えて、現政権発足直後の省庁再編、なかでも公共事業省が公共事業・国民住宅省に編成されたことによる混乱がよりいっそうの遅延を招いているとされる。

以上のように、ジョコウィ政権は公約どおりに燃料補助金を削減することには成功をおさめたものの、それに伴う物価上昇と政権交代後の混乱と

いう短期的な負のショック，およびユドヨノ政権末期からの継続的な外需の縮小によって，スタートからつまずいた形となっている。経済成長率の回復のために，今後どのように効果的な対策をとるのか。ジョコウィ大統領の手腕が試されている。

おわりに

本章ではユドヨノ政権期 10 年の経済について，その高い経済成長率と低い失業率に注目して概観した。ユドヨノ政権，とくにその第 2 次政権期経済は，中国やインドといった新興国への輸出増によって 6% 台の経済成長を達成したこと，一方で，実質国内総所得，すなわち，購買力で測った実質所得は経済成長率ほどには成長していなかったことを確認した。他方で，ユドヨノ政権期の成果として高く評価できるのは失業率の低下であったが，その失業率低下は，労働生産性が上昇したとともに実質賃金の上昇以下伸び率に抑えられた時期とほぼ一致していたことを示した。ただし，貧困者比率については，政府目標は達成されなかった。貧困削減が進まなかった理由のひとつに，先行研究は近年の不平等度の上昇を挙げているが，その背景には，産業の高度化に伴う高技能労働者（高等教育修了者）に対する賃金プレミアムの上昇があったことを本章では指摘した。先行研究をふまえるならば，中長期的には高等教育への進学機会を広げることにより，高等教育修了者の数が増えるにつれてその労働者の賃金プレミアムは下げ止まり，ないしは低下していく可能性はあるものの，短期的に不平等度を改善するためには，再分配政策が不可欠であろう。そのためには，次期政権にとって燃料補助金の削減が必要不可欠であることをユドヨノ政権期経済の経験から指摘した。

ジョコウィ政権は発足早々に公約どおり燃料補助金削減を断行した。この補助金削減により，再分配政策やインフラ整備などに予算をまわす余裕が生じていることに加えて，国際的な原油価格の低下は，原油・石油製品の純輸入国となったインドネシアにとって交易条件の改善を通じて追い風

となり得るだろう。ジョコウィ政権はこのチャンスをも十分に生かすことができるだろうか。

最後に、本章では直感的にユドヨノ期の経済状況を理解できるよう図を多用して分析を試みたが、他の条件をコントロールできないなど、図解だけでは分析に限界があるため、本章で紹介した分析結果についてはより厳密な手法や新たなデータを用いて検討する必要があるだろう。この点については、ジョコウィ政権期経済の分析とあわせて、今後の課題としたい。

〔注〕

- (1) “A Golden Chance” *The Economist*, 10 September 2009. なお、ゴールドマン・サックス社は、それよりも早く2007年の報告書において、ドル建てでみたインドネシアの国内総生産（GDP）は2050年には日本を抜いて世界第7位になるとの予想結果を発表していた（Goldman Sachs 2007）。
- (2) 2009年の政権発足時の経済政策の策定過程については佐藤（2010）を参照のこと。
- (3) 貧困者比率は2012年以降、中期開発計画の目標に届いていないが、2013年6月、国連食糧農業機関（FAO）はミレニアム開発目標（MDGs）の第1目標（極度の貧困と飢餓の撲滅）に高い成果を挙げたとしてインドネシアを表彰している。
- (4) 最近では、たとえば国家開発企画庁（Bappenas）長官は2011年から2012年の雇用弾力性は40万から45万人程度であったと述べている（“Bappenas: Penyerapan tenaga kerja turun di 2013.” [国家開発企画庁：雇用吸収率が2013年に低下], *Antaraneews*, 2 December 2013）。2013年には270万人が新たに労働者として市場に参入すると見込まれていたため、この雇用弾力性のもとでは6%成長でちょうど新規参入者分を吸収できたことになる。ただし、同記事は「2013年の成長の雇用弾力性は35万人に落ち込んだ」との長官の発表を報道したものであった。
- (5) この期間に実施された経済政策やマクロ経済動向の詳細については、*Bulletin of Indonesian Economic Studies* 誌が毎号巻頭に掲載している論文（“Survey of Recent Development”）や、アジア経済研究所（各年版）を参照のこと。
- (6) 輸入額も加えた貿易相手国としては、中国が2013年に日本を抜いて第1位になっている。
- (7) これは日本や韓国といった資源輸入国（かつ、輸出価格に価格転嫁が困難な国）と似た傾向といえよう。詳細は内閣府（2011, 第1章）や齊藤（2014, 第10講）を参照。なお、鉱物性燃料以外で、輸入総額に占める割合の推移をみて興味深いのは電気機器（HS85）である。2000年には輸入総額の4.0%だったが、2007年には6.2%、2013年には9.7%へとその占める割合が増加している。これは輸出に占める電気機器のシェアが減少したのとは対照的である。2007年以降、その輸入額は年率22.6%増を記録しており、電気機器の輸入増もまた、交易条件の悪化ならびに交易損失の拡大に影響を与えたと推察される。

- (8) この分野の先行研究としては、州別国内総生産の増加および実質賃金の低下と雇用増とのあいだに統計的に有意な相関関係があることを示した Tadjoeeddin and Chowdhury (2012) や、2006 年から 2010 年にかけて製造業部門における労働生産性の増加と雇用の減少の相関関係を指摘した Manning and Purnagunawan (2012) などがある。後者は賃金水準などを考慮に入れていないため、その相関関係については慎重に扱うべきであろう。一方で、最低賃金水準の変化と雇用については、1996 年から 2004 年にかけてのデータを用いて、フォーマル・セクターの雇用減をインフォーマル・セクターの雇用増が上回ることにより、全体的には雇用が増加した、との分析結果を示した Comola and De Mello (2011) や、それとは反対に、1990 年代から 2000 年にかけてのデータを利用した推計の結果、最低賃金の引き上げがフォーマル・セクターの雇用増とインフォーマル・セクターの雇用減をもたらしたとする Magruder (2013) などがある。
- (9) 生産手段が労働と資本というふたつの要素しかない場合を考える。生産量を Y 、価格を p とすると、利潤 pY は労働と資本に、次のように分配される（賃金率 w と労働者数 L 、そして資本レンタル率 r と資本量 K ）。

$$p \cdot Y = w \cdot L + r \cdot K \Leftrightarrow wL/pY = (w/p)/(Y/L)$$

よって、実質賃金と労働生産性の比率は労働分配率に等しくなる。しかし、本節で用いている賃金データは被雇用者のものであるため、これを全就業者の平均賃金とみなした場合には、過小評価された値となっている可能性が高い。

- (10) メガワティ政権下で導入された 2003 年労働法のもとでは正規雇用労働者の解雇が困難になっており、それが企業の新規雇用を躊躇させていたとされる (Manning and Roesad 2006)。
- (11) 15 歳以上かつ、調査時点で過去 1 週間に 1 時間でも働いたことのある人は就業者とみなされる。
- (12) 貧困者比率は貧困線（中央統計庁によって推計された必要最低限の支出水準）を下回る人口の割合。2013 年 9 月時点では都市部で 1 人当たり月 30.9 万ルピア (2900 円程度)、農村部で同 27.6 万ルピア (2600 円程度)。本節で分析対象としている 1999 年以降では、とくに 2007 年前後で手法にちがいがあことに注意する必要がある。詳細は Priebe (2014) を参照。
- (13) ジニ係数は 0 から 1 の値をとり、1 に近いほど不平等度が高いことを示す。インドネシアの不平等度は支出データを用いて推計されていることや、元のデータが富裕層や極貧層をカバーできていないという問題がしばしば指摘されている。たとえば Yusuf, Sumner and Rum (2014) を参照。ただし、恒常所得により支出水準が決定されているとみなすならば、支出で計測したジニ係数にも所得格差の情報が反映されていることになる。
- (14) 通信業は 1991 年以降、通貨危機直後の 1998 年、1999 年を除いて 2 桁成長を続けている。
- (15) “Unpriming the Pump” *The Economist*, 22 June 2013.
- (16) 統計庁は 2000 年価格表示での 2015 年の国内総生産の情報を発表していないため、ここでは 2010 年価格表示での実質値を基に計算した結果を用いた。2000 年価格表

示でみた場合には、2014年の1年間（四半期ベース、暫定値）を通じて輸出の成長率はつねにマイナスとなっている。なお、ジョコウィ政権下では為替レートがアジア通貨危機以来となる1万3000ルピア/ドルを突破するなど、対ドルでルピア安が進行していることも大きく問題点としてとりあげられることが多いが、実質実効為替レートで確認するとルピアの価値は名目値ほど下落していない点に注意を払う必要がある（世界的金融危機後の水準をまだ十分に上回っており、トレンドのみならば2014年以降むしろルピア高が進んでいる）。

- (17) 財務省のウェブサイト (http://www.djpbk.kemenkeu.go.id/portal/images/file_artikel/i_account/i_account_apbn_p_semester_i.pdf) 参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- アジア経済研究所 各年版.『アジア動向年報』アジア経済研究所.
 齊藤誠 2013.「国民経済計算の一つの味わい方」(http://www.econ.hit-u.ac.jp/~makoto/essays/SNA_2013_1.pdf).
 —— 2014.『父が息子に語るマクロ経済学』勁草書房.
 佐藤百合 2010.「第2期ユドヨノ政権の経済政策と課題」本名純・川村晃一編『2009年インドネシアの選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望——』アジア経済研究所 149-171.
 内閣府 2011.「世界経済の潮流（2011年I）歴史的転換期にある世界経済：『全球一体化』と新興国のプレゼンス拡大」. (http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh11-01/index-pdf.html).

<外国語文献>

- Acemoglu, Daron. 2002. “Directed Technical Change.” *The Review of Economic Studies* 69 (4) October: 781-809.
 BPS (Badan Pusat Statistik). various years. *Statistik Indonesia*. [Statistical Yearbook of Indonesia]. Jakarta: Badan Pusat Statistik.
 —— 2014. *Kedaaan Angkatan Kerja di Indonesia, Februari 2014*. [Labor Force Situation in Indonesia, February 2014]. Jakarta: Badan Pusat Statistik.
 Comola, Margherita and Luiz De Mello. 2011. “How Does Decentralized Minimum Wage Setting Affect Employment and Informality? The Case of Indonesia.” *Review of Income and Wealth* 57 (s1) May: 79-99.
 De Silva, Indunil and Sudarno Sumarto. 2014. “Does Economic Growth Really Benefit the Poor? Income Distribution Dynamics and Pro-poor Growth in Indonesia.” *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 50 (2) July: 227-242.
 Goldman Sachs. 2007. “The N-11: More Than an Acronym.” *Global Economics Paper* (153).
 Magruder, Jeremy R. 2013. “Can Minimum Wages Cause a Big Push? Evidence from

- Indonesia." *Journal of Development Economics* 100 (1) January: 48-62.
- Manning, Chris and Raden M. Purnagunawan. 2012. "Labor Productivity Policy Brief: Labor Productivity and Employment in Indonesia in the 2000s with Special Reference to Manufacturing." SEADI-USAID.
- Manning, Chris and Kurnya Roesad. 2006. "Survey of Recent Developments." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 42 (2) August: 143-170.
- Priebe, Jan. 2014. "Official Poverty Measurement in Indonesia since 1984: A Methodological Review." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 50 (2) July: 185-205.
- Republic Indonesia. 2015. *Buku II: Nota Keuangan Beserta Rancangan Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara-Perubahan, Tahun Anggaran 2016*. [2016 年国家予算案財政教書] Republic Indonesia.
- Tadjoeddin, Mohammad Zulfan and Anis Chowdhury. 2012. "Employment Function for Indonesia: An Econometric Analysis at the Sectoral Level." *The Journal of Developing Areas* 46 (1) Spring: 265-285.
- Yusuf, Arief Anshory, Andy Sumner and Irlan Adiyatma Rum. 2014. "Twenty Years of Expenditure Inequality in Indonesia, 1993-2013." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 50 (2) July: 243-254.